

2019年11月6日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、じぶん銀行 日本複合PMI[®]

日本のサービス業の事業活動、3年超ぶりに減少

主な動向

事業活動が減少、台風と消費税が響く

購買コストとサービス単価、いずれも急騰

新規事業の伸びが弱まり、過去17ヶ月で最小に

最新PMI調査データによれば、日本のサービス業の事業活動は2016年9月以降で初めて減少した。しかし主な要因としては、消費税の引き上げと大型台風による混乱が指摘された。これらにより新規事業の伸びも抑制され、10月の勢いは過去1年半弱で最小となった。またサービス単価は2014年4月以降の最大幅で上昇した。

じぶん銀行日本サービス業PMI[®]は IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

10月の季節調整済み事業活動指数は9月の52.8から落ち込んで49.7となり、サービス業の事業活動が過去3年余りで初めて減少したことを示した。調査対象企業の多くが台風と消費税の影響を指摘した。しかし減少の勢いは全体としてわずかだった。

10月の調査データではまた、増税と悪天候が需要に響き、新規事業の伸びが過去17ヶ月で最小となったことも示された。とはいえ新規顧客の獲得を支えに新規事業はなお小幅に増加



出典: じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

し、2016年8月以来の連続増加を更新した。また海外への新規事業も今回の調査期間中に増加した。輸出の増加は4ヶ月連続で、企業はラグビー・ワールドカップを理由に挙げた。

10月は消費税の結果として顕著なインフレ圧力も見られた。日本のサービス業の購買コストは過去7ヶ月の最大幅で上昇し、その勢いは長期平均を大きく超えた。

企業は負担の増加を顧客に転嫁した。サービス単価の伸びは大きく、前回の消費税が実施された2014年4月以降で最大となった。

日本のサービス業の雇用は2017年初以来の傾向が続き、10月も増加した。全体的に勢いは小幅で、9月とほぼ同じだった。調査対象企業によれば、雇用の増加は需要圧力が続いたためだった。

サービス業の生産能力には10月も圧力がかかり、受注残が3ヶ月連続で増加した。ただし新規事業の伸びの鈍化で、受注残増加の勢いも弱まり、全体としてわずかとなった。

最後に、日本のサービス業は今後12ヶ月について強気の見通しを維持した。根拠としては、従業員の新規採用および投資計画が挙げられた。また強気の程度は長期平均と比べても大きかった。

じぶん銀行 日本複合PMI®

民間セクターの事業活動、過去3年強で初めて減少

複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

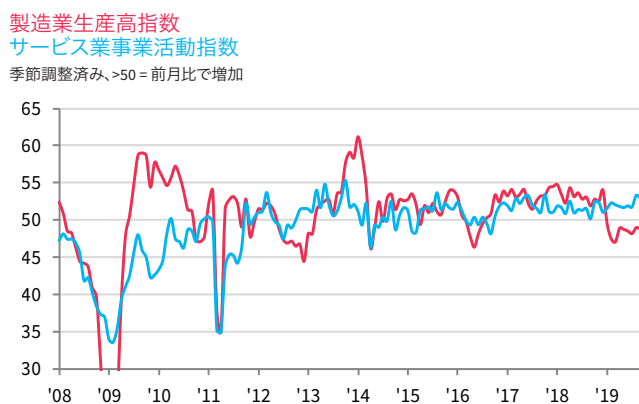
10月のじぶん銀行日本複合生産高指数は9月の51.5から下がって49.1となり、民間セクターの生産高が3年超ぶりに減少したことを示した。また製造業・サービス業の両セクターで減少が見られた。

複合新規事業も前月比で減少した。製造業の新規受注は2016年5月以降の最大幅で減少し、サービス業の新規事業は微増にとどまった。とはいえ雇用の伸びは10月も続いた。製造業の雇用は過去6ヶ月の最大幅で増加し、サービス業の勢いを上回った。

一方、サービス業ではインフレ圧力は強まり、複合購買コストおよび製品価格が加速的勢いで上昇した。



出典：じぶん銀行、IHS Markit、内閣府



出典：じぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「第4四半期の始まりとなる10月、日本のサービス業は業況が軟化した。10月の消費増税の実施にともない多方面で予想されたとおりである。しかしその影響の程度は大型台風による混乱で見えにくくなった。調査対象企業は台風が操業に著しい支障をもたらしたと回答した。

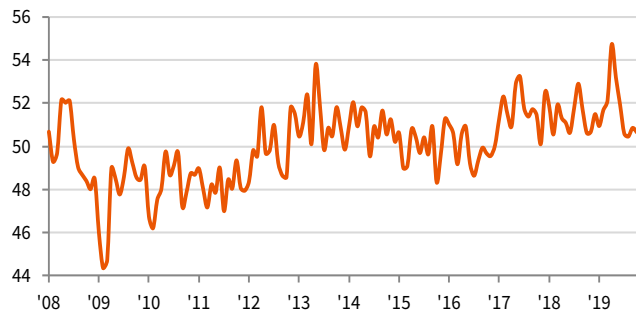
とはいえ明るい材料もあり、消費税と悪天候の影響にも関わらず新規事業が継続的に増加した。この点は、前回消費税

が引き上げられ新規事業が減少域に落ち込んだ2014年4月の状況とは対照的である。したがって今回の日本経済へのインパクトは前回ほどではないかもしれない。

ただし増税に対する短期的な価格設定と需要の調整が2019年末にかけて事業活動を縮小させる可能性はあり、今後、サービス業が製造業の弱さを補うことは難しくなりそうである。」

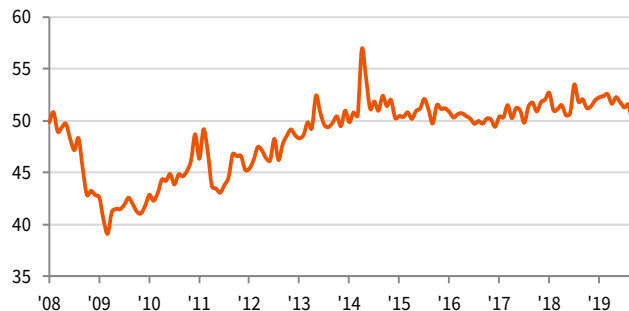
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめられています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年10月のデータ収集期間: 2019年10月11~28日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://www.ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたいたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。